

別記様式（第7条、第9条関係）

令和8年4月10日

生駒市議会議長 片山 誠也 様

会派名 いこま未来の会

代表者の氏名 福中 眞美

（会派に所属しない議員にあつては、議員の氏名）

令和7年度政務活動費に係る収支報告書等について

生駒市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定により、別紙のとおり
令和7年度政務活動費収支報告書等を提出します。

別紙

令和7年度政務活動費収支報告書

会派名 いこま未来の会

代表者の氏名 福中 眞美

(会派に所属しない議員にあっては、議員の氏名)

1 収 入 政務活動費 300,000 円

2 支 出

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0 円	
研 修 費	0 円	
広 報 費	0 円	
広 聴 費	0 円	
要請・陳情活動費	40,380 円	
会 議 費	0 円	
資 料 作 成 費	1,600 円	
資 料 購 入 費	0 円	
人 件 費	0 円	
事 務 所 費	0 円	
合 計	41,980 円	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 258,020 円

政務活動費項目別支出帳簿

令和7年度

[illegible]

(注) 政務活動費から支出した経費のみを記入して下さい。

研修・視察費等支出明細書

政務活動費用

整理番号		/					
期 間		令和7年6月10日					
行先及び研修名		国土交通省・文部科学省・財務省					
視察目的		生駒市予算要望					
参加者氏名		福中 眞美					
交通費	交通機関	利用区間		運賃	人数	備考	金額
	近鉄	生駒	京都	1,350	1 人		
	JR東日本	京都	東京	18,840	1 人		
	JR東日本	東京	京都	18,840	1 人		
	近鉄	京都	生駒	1,350	1 人		
					人		
					人		
					人		
					人		
					人		
その他経費	費目	内訳			備考		金額
	宿泊費①	円	泊	人			
	宿泊費②	円	泊	人			
	研修費						
支出合計				40,380 円			

(留意事項)

1. 交通費や宿泊費を伴う研修、視察等に関する経費の支出は、この様式を使用して下さい。

2. 政務活動費から支出した経費のみ記入してください。

政務活動費領収書台帳

[整理番号]

整理番号

[]

領収書 いこみ会 No.21724047

この Receipt 自署 稲中 真美 様

領収年月日 2025. 6. 9

決済区分 現金

金額 ￥830-

- ① (10%対象¥755-) 消費税¥75-
(8%対象¥0-) 消費税¥0-

購入商品 乗車券等 Tickets

近畿日本鉄道株式会社

(T5120001183629)

25- 6- 9 17:20:43 生駒217

印紙税申告納
付につき天王寺
税務署承認済

- ② この領収書は、ご提出いただく際に、必ず「整理番号」欄に「整理番号」を記入してください。
それまで大切にしてください。

領収書 いこみ会 No.21724044

Receipt 自署 稲中 真美 様

領収年月日 2025. 6. 9

決済区分 現金

金額 ￥520-

- ③ (10%対象¥473-) 消費税¥47-
(8%対象¥0-) 消費税¥0-

購入商品 乗車券等 Tickets

近畿日本鉄道株式会社

(T5120001183629)

25- 6- 9 17:20:00 生駒217

印紙税申告納
付につき天王寺
税務署承認済

- ⑤ 「整理番号」欄が領収書等で隠れる場合は、領収書等の空欄に「整理番号」を記入してください。

貼付け部分

[]

領収書 いこみ会

Receipt 稲中 真美 様

領収年月日 2025.6.9 登録番号: T1120001059675

金額 ￥18,840 (消費税等込み) 税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類

(20009 1枚)

西日本旅客鉄道株式会社

大阪駅N4発行

40011-02

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

政務活動費領収書台帳

[整理番号]

整理番号

[]

領収書
Receipt
領収年月日 2025-6-10
金額 ￥18,840
登録番号: T9011001029597
税10%

① 上記金額確かに領収いたしました
購入商品 JR乗車券類
(50320 1枚)
東日本旅客鉄道株式会社
東京駅VF37発行 60321-02

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

②

それまで大切にしてください。

て下さい。

に提出していただきますので、

[]

③ A4サイズに収まるよう、剥がれないように全面のり付けしてください。

領収書

No.106163

様

収入
印紙

金額 11350

10%対象ただし

(※)8%対象ただし

非課税対象ただし

※軽減税率対象

内訳

税率10% 税込価格

税率8% 税込価格

非課税金額

上記の金額を領収いたしました。2025年6月10日

近畿日本鉄道株式会社
登録番号 T5120001183629

近鉄京都駅

発行

取扱者



要 望 書

令和7年6月

奈良県生駒市

令和7年6月10日

国土交通大臣 中野 洋昌 殿

生駒市長 小 紫 雅 史

平素より、生駒市政につきまして、格別の御配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、貴省におかれましては、国家の成長力を高めるべく持続的な経済成長の実現、地方創生 2.0 の推進に資する、戦略的な社会資本整備や地域間のネットワーク強化、GX・DX の推進等のプロジェクトを強力に推進されているところであると認識いたしております。

さて、本市北部地域におきましては、近畿・中部圏の広域的な都市間交通・運輸流通の役割を担うと共に、国家的プロジェクトである関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）へのアクセス道路及びクラスター間の連絡道路として極めて重要な清滝生駒道路（国道163号・学研都市連絡道路）が計画決定されています。

また、沿線の関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）の高山地区第2工区では、「奈良先端科学技術大学院大学を中心に産学官民の連携による“オープンイノベーション”を創出するまちづくり」を進めているところですが、本市北部地域においては、自然災害リスクの回避や都市との近接性、関西電力の変電所が存在し電力の安定供給が可能であることなどから、複数の大規模データセンターの立地が進んでおり、現在も本市にデー

タセンター立地の相談が多数寄せられているところです。

今後の関連企業の誘致や学研高山地区第2工区の事業化により、新たな交通が発生することも見据えると、地区内や周辺地域との円滑な交流等のためには、骨格道路の整備、特に清滝生駒道路の早期完成が重要となります。

清滝生駒道路は、令和5年3月の乾谷地区の開通をはじめ、清滝トンネルの4車線化、高山大橋交差点の暫定供用等、事業が目に見える形で進んでおり、生駒区間についても各地区（北田原町地区、高山町地区、鹿畑町地区）で用地取得や工事を進めていただいているところですが、未整備区間のみならず周辺道路においても慢性的な交通渋滞が発生している状況にあります。

インフラ設備（電力等）が充実した場所にデータセンターを誘致し、更に学研都市に関連企業の誘致を進めることで地方創生につなげることができればと考えておりますので、本道路の早期完成に向け、例年以上の予算の確保および国道事務所の人員体制の強化を強く望むものです。

次に、学研高山地区第2工区（288ha）は、多くのクラスターが成熟段階に入っているものの、その整備は大きく立ち遅れており、クラスター間の連携が図られていない状況にあります。

当地区におきましては、平成28年にUR都市機構が保有する土地を本市が取得する契約を締結し、その後、令和4年6月に土地利用の方針をまとめた「学研高山地区第2工区マスタープラン」を策定いたしました。

このマスタープランを基に公民連携による順次段階的な整備に向け、昨年12月には、先行個別開発地区として「学研高山地区南エリア（約47ha）」

が、次期個別開発地区として「学研高山地区ゲートエリア（約 43 ha）」がそれぞれ設立されるなど、まちづくりの具体化に向け公民一体で取り組んでいるところです。

なお、けいはんな学研都市においては、「ポスト万博シティ」の提言も受け、今後も、先端的な基礎研究の蓄積と住民参加による実証実験等をベースに、2025 年大阪・関西万博の成果も実装し、「先端科学技術の実装都市」「国際的な研究開発型イノベーション拠点」として産学官民連携による実用化、産業化を推進し、我が国の産業力強化に寄与していくものと考えられ、未整備クラスターである学研高山地区第 2 工区の役割は非常に大きいと認識するところです。

本市としても当地区の整備に全力で取り組んでいるところですが、規模が 288 ha と広大であること、国の各種方針に基づく内容を具体化する意味でも、関西文化学術研究都市建設促進法に基づく国の協力は必要不可欠であります。

つきましては、清滝生駒道路（国道 163 号・学研都市連絡道路）と学研高山地区第 2 工区を連動させ最大の効果を得るためにも、下記の 3 点の要望について、特段の御配慮をお願い申し上げます。

記

- 一、 清滝生駒道路（国道 163 号・学研都市連絡道路）生駒区間の早期完成に向け、昨今の物価高を踏まえた例年以上の予算の確保及び国道事務所の人員体制の強化

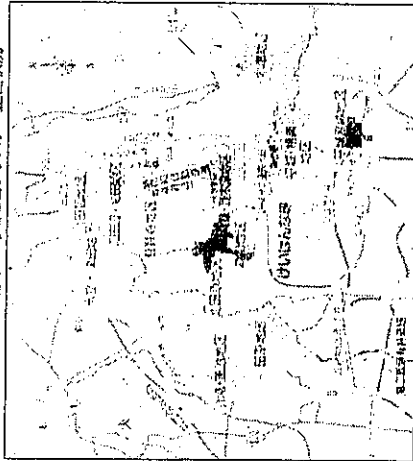
一、 関西文化学術研究都市高山地区第2工区の早期事業化に向けた街路交通調査費補助や組合等区画整理補助などの継続的支援

一、 政府機関（奈良先端科学技術大学院大学やデータセンター等のインフラと連動する科学技術・イノベーションの研究支援機関、発災時に首都圏機能のバックアップにもなる防災庁やその関連施設等）の設置検討

以上

国は、いよいよ学術都市は学研促進法に基づき国家的プロジェクト！

関西文化学術研究都市の発展と各クラスター間の連携



＜クラスター整備状況(生駒市)＞

- ・学研都市のクラスターは全12地区
- ・生駒市域・・・高山地区「北田原地区」の2地区
- ・高山地区第1工区・・・国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が立地
- ・高山地区第2工区、北田原地区・・・未整備

＜交通＞

○最寄り駅(学研北生駒駅)から周辺部市までの所要時間

大阪方面:	
大塚駅へ	約30分
本町駅へ	約36分
大塚駅へ	約45分
参州駅へ	約56分
奈良方面:	
近鉄奈良へ	約30分
京都方面:	
近鉄京都へ	約60分
神戸方面:	
神戸三宮へ	約80分

■学研高山地区第2工区マスタープラン (令和4年6月策定)

＜まちづくりのテーマ＞

奈良先端大学を中心に産学官民の連携による
“オープンイノベーションを創出”するまちづくり
～最先端と自然・文化が共生する新たな時代の都市に向かって～

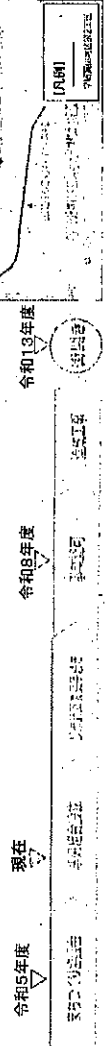
＜土地利用の方針＞

- ・「住宅を中心とした土地利用」から、「産業施設等を中心とした土地利用」に転換
- ・人口計画を2万3千人から概ね5千人に縮小
- ・産業系や、文化・教育、商業・業務施設などの機能が集積する「多機能複合市街地」の整備を図る

＜事業化に向けた現在の取り組み＞

- 時代のニーズに合わせ、順次段階的な整備を着実に推進！
- 令和6年 6月 学研北生駒駅北土地区画整理準備組合設立 (学研高山地区の基盤整備)
- 12月 学研高山地区南エリア土地区画整理準備組合設立
- 学研高山地区ゲートエリアまちづくり協議会設立

＜今後のスケジュール(学研高山地区南エリア)＞



＜企業立地に向けた方向性＞

国の施策動向を踏まえた企業集積！

「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画(2024改訂版)」

AIの計算能力を国内に保有することは、経済安全保障の点からも重要であり、データセンター等の国内立地、投資拡大が急務

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」

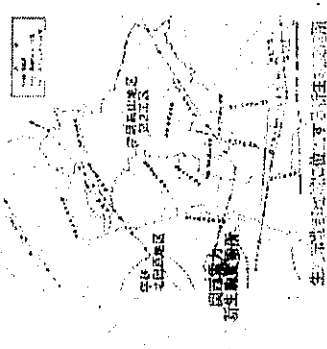
総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく国家戦略の見直し・策定と研究開発の推進”

“(国家戦略:AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等)”

- ・ 国における国内投資促進の分野(半導体・蓄電池・バイオ産業等)やGX国家戦略の展開としてのデータセンター(DC)の立地誘導を図る。
- ・ 国における科学技術・イノベーション政策(国家戦略分野の施設立地)を踏まえた施設誘導を図る。

＜本地域の強み＞

- ・ 奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)の存在
- ・ 丘陵地であり災害リスクが比較的小さい
- ・ 交通の便が比較的良好 (閑空から1時間強・リニアや北陸新幹線、163号線の整備)
- ・ 関西電力変電所の存在・・・安定した電力供給が可能
- ・ 大消費地大阪に近くデータ処理の遅延が少ない



■強みを生かしたまちづくりのイメージ

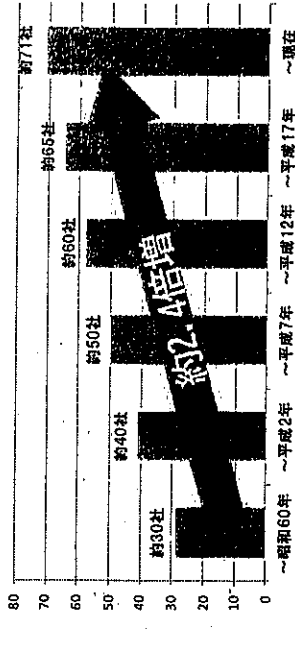
- 直前直後災害時のバックアップとなる我が国の西の拠点に！
- 世界有数の学術研究機関NAISTとDCを並に、デジタル・AI(製造施設やDC省エネ研究)の誘致、スタートアップの集積に！
- 海外の研究所や人材も受け入れる世界の中での存在価値を提す地域に！
- 最先端技術と文化・伝統・歴史、国産の人々の誇りをつなぎ世界参加による果敢な「スマートシティ」に！
- 大阪関西万博のレガシーを受け継ぐ「ポスト万博シティ」

生駒市からお願したいこと

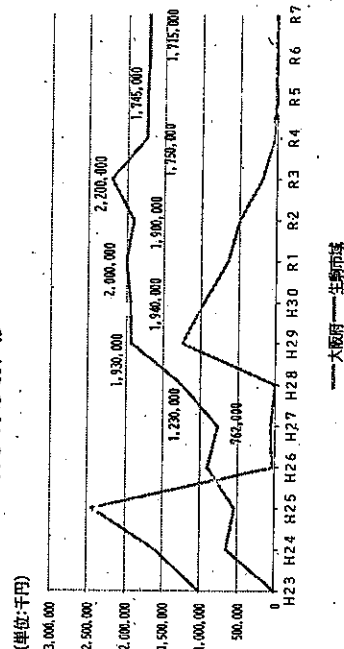
- ・関西文化学術研究都市高山地区第2工区の早期事業化に向けた街路交通調査補助や組合等区画整理補助などの継続的支援
- ・政府機関(奈良先端科学技術大学院大学やデータセンター等のインフラと連動する科学技術・イノベーションの研究支援機関、発災時に首都圏機能のバックアップにもなる防災庁やその関連施設等)の設置検討
- ・清滝生駒道路(国道163号・学研都市連絡道路)生駒区間の早期完成に向け、昨今の物価高を踏まえた例年以上の予算の確保及び国道事務所の人員体制の強化

一般国道163号清滝生駒道路の整備について

学研生駒テクノエリア内の企業立地件数の推移



清滝生駒道路事業費推移



【17.2億円の内訳】
 ・用地費: 13.8億
 ・工事費・調査設計費等: 3.4億

↑
 人件費・資材費の高騰が進んでいるため例年以上の工事費の確保を要望!

学研高山第2工区

- R8 先行開発地区の事業認可 ※予定
- R13 工事完了 まちひろさ ※目標
- 一般国道163号は、北田原、高山、精華、西木津の4町4間を連続する重要道路!
- 早期の163号の開通による円滑な企業立地(企業投資の拡大)を図り地方創生につなげる!
- 内陸部で災害に強く、大都市近郊の立地を活かしたデータセンターの国内立地拠点の創出(“デジタル田園都市国家構想”の実現に寄与!)
- 奈良先端大を中心に研究開発型産業施設の集積による“第6期科学技術イノベーション政策”を推進!

整備効果

持続的な経済成長の礎となるエリア創出!

1. 世界の知と産業を牽引する“けいはんな学研都市”(学研高山地区)の発展
2. 学研生駒テクノエリア(学研北田原地区)への企業集積
3. 関西国際空港 ⇒ 生駒 所要時間 約10分の短縮
4. ポスト万博シティの具体化・推進

生駒市の要望

生駒区間の早期完成!

1. 生駒区間をボトルネックにしない
2. 2-1工区と2-2工区の同時整備を
3. 予算の継続的な確保
4. 国道事務所の人員体制の強化

生駒市の事業協力

- H29年度: 2-2工区の鹿畑地区での地籍調査完了
- H29年度: 用地事務委託
- H30年度: 用地関係制度
 - ① H30年度設定 約6.3億円
 - ② R1年度設定 約8.4億円
- (R2年度より奈良県土地開発公社で実施)
- R3.11: 残土仮置き場の提供

課題

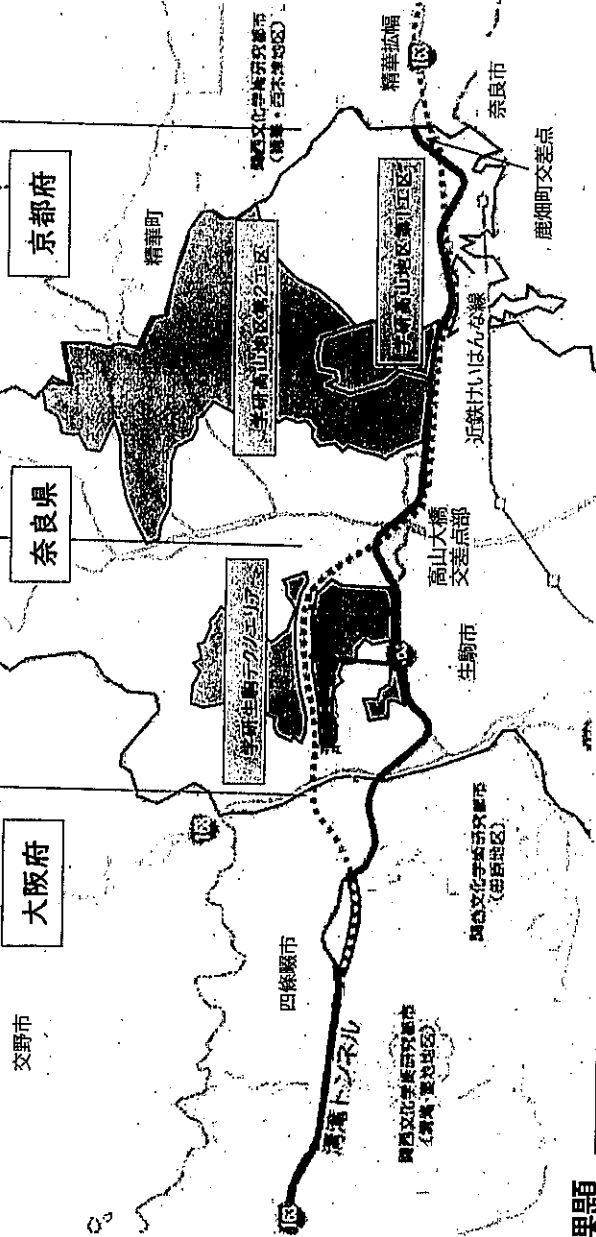
1. 生駒区間は依然として交通混雑が発生
2. 大阪側の清滝区間と京都側の精華拡幅は、事業が本格化



混雑状況写真(鹿畑町交差点の様子)

清滝生駒道路(生駒区間) L=5.7km

2-1工区 2.1km 2-2工区 3.6km



用地進捗率
 R5 74%
 R6 86%
 1年間で12%UP

要 望 書

令和7年6月

奈良県生駒市

令和7年6月10日

文部科学大臣 あべ 俊子 殿

生駒市長 小紫雅史

日頃より、本市の市政につきまして、格別の御配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市は関西でも有数の住宅都市であり、教育を市政の最重要課題として自由進度学習、探究学習、キャリア教育など文部科学省が目指す教育を現場で具体化しており、全国からの視察もあり、熱心に取り組んでおります。一方で、近年の少子化により児童生徒数が減少し、一部の地域では小規模校の課題が生じています。加えて、多くの学校施設は、昭和から平成期に建築されたものであり、老朽化が著しく進行している状況です。

このような課題を機会と捉え、既存の学校の大規模改修や学校の再編を伴う義務教育学校の新設を進めるの中で、新しい学校の学習指導要領を本市で具体化するためにソフトとハードの効果的な融合を図り、全国のモデル校となり、学校を核とした地方創生を必ず実現します。

つきましては、下記の3点の要望について、特段の御配慮をお願い申し上げます。

げます。

記

1. 生駒市立上中学校の長寿命化改修事業に係る交付金について、早期にご採択いただきたい。
2. 生駒市立生駒南小学校・中学校の統合による新たな義務教育学校の整備に関しまして、国からの継続的かつ安定的な財政支援をいただきたい。
3. 文部科学省の新しい学習指導要領を具現化できる学校として整備していくため、本市との意見交換及び本市の教育改革の現場への視察を賜りたい

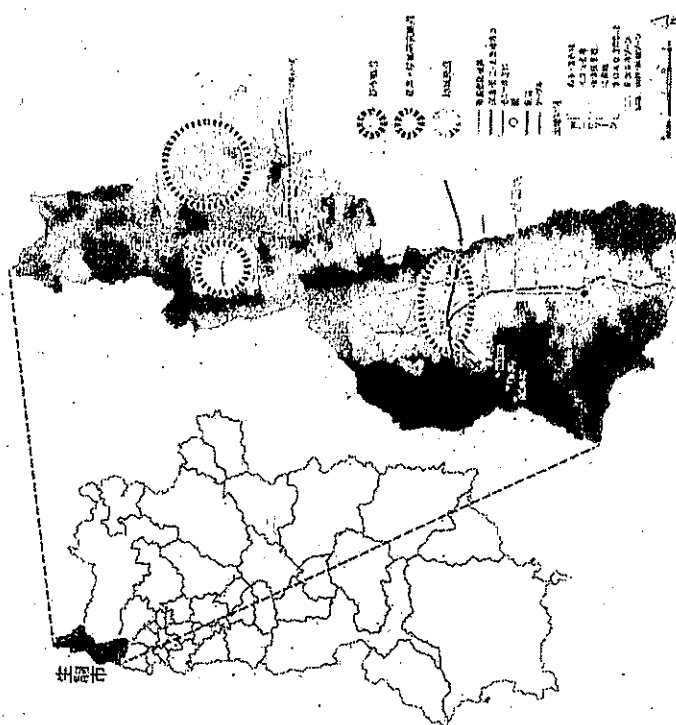
以上

生駒市における 先進的施設整備についてお願い

令和7年6月10日（火）

生駒市長 小紫 雅史
教育長 原井 葉子

1. 本市の概要と教育課題



(注)：生駒市は市域マスタープラン（国土利用計画）

人口：約11.6万人
 学校数：20校（うち1校小中一貫校）

生駒市

地域共生型学校への再構築計画

児童減少と施設の老朽化が背景

高度経済成長期に形成された住宅都市

生駒市は昭和40～50年代に人口が急増、多数の学校が新設。現在、施設の老朽化が一斉に進行中。

教育課題の複雑化

一方、近年は急速な児童数減少に。加えて、不登校児童生徒の増加や発達特性のある子どもへの個別支援の必要性も増加。

教育改革の進展と成果

そんな中、南部の学校では、自由進修学習等に全校で取り組むなど授業改善が進行。特に生駒南小学校では、令和5年度以降、学力向上の成果も。

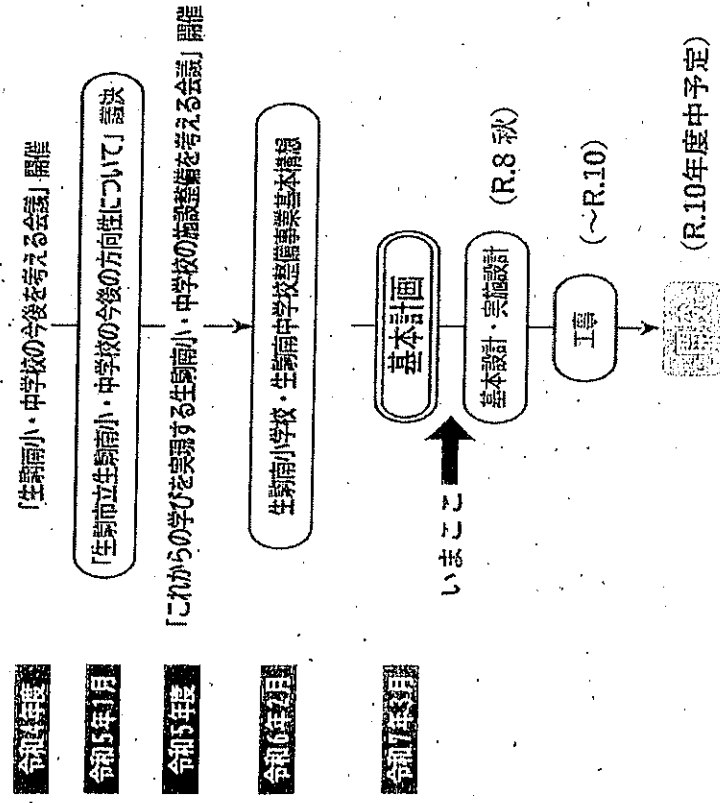
新たな学校の構想

次期学習指導要領も見据えた学びを支える校舎・教室環境を整備するとともに、地域共生型の“まちの公共施設”として学校の再構築を目指す。

昭和52年	真弓小学校
昭和53年	俵口小学校
	緑ヶ丘中学校
昭和54年	鹿ノ台小学校
昭和56年	桜ヶ丘小学校
	あすか野小学校
	鹿ノ台中学校
昭和57年	竜分小学校
	上中学校
昭和58年	生駒南第二小学校
	光明中学校
昭和59年	大瀬中学校
	昭和50年代に12校が開校

2. 生駒南小学校・中学校にむけたこれまでの動き

生駒南小学校と生駒南中学校を統合、義務教育学校を新設する方針を決定。



基本計画を策定するにあたって

保護者や住民とワークショップ



全国の先進的な学校施設を見学



- ・ワークショップ3回 (地域向け1回、保護者向け2回)
- ・説明会7回 (教職員向け3回、地域向け3回、保護者向け1回)
- ・個別相談会12回 (1組あたり1時間)
- ・市内小中学生対象の大規模アンケート (2663人) ※教育大綱策定と並ねる
- ・教育フォーラム「これからの学校教育における空間づくり」開催
- ・施設配置計画案についての意見募集

3. 全国モデルとなる人も地域もウエルビーイングを実現できる学校

(1) 次の時代の「学び」に呼応した先進的な設計

楽しい、必要な成長の確保

探究、自由進度学習、STEAM教育
AI学習、異年齢交流等、多様な学
び方を支える、柔軟で自在な学習
空間

自由とまちへの責任

子どもたちが地域資源から探究的に
学ぶことに留まらず、子どもたちが自
身の好きや得意を活かし、主体的に
地域に貢献できる機会の創出

インクルーシブを支える空間

不登校、発達障害を含む多様な子ど
もたちに対応。校内サポートルーム
や、デン、カームダウンスペース等、
多様な子どもが安心できる、やさし
く開かれた空間設計



次期学習指導要領の方向性に呼応した設計・全国モデルケースへ

中教審・特別部会における議論を注視しつつ、個別最適・協働的・探究・多様性・教科横断の
学びを見据え、多用途かつ柔軟な教室構成や、包摂的な学びのための設計を推進。
全国的な学校統合・義務教育学校の増加の中で、新しい学びのあり方を支えるモデル校のひと
つとなることを目指した計画です。

3. 全国モデルとなる人も地域もウエルビーイングを実現できる学校

(2) 学校を核とする地方創生としてのコミュニティスクール

学校×コミュニティ活性化

学校は子どもの学びの場であると同時に、地域の人々が集い、学び合う“まちの公共空間”に。

未就学児から高齢者までが自然に関わり、交流やイベントを通してつながる地域の拠点。

例

- ・地域セミナー（サマーマナー）
- ・マルシェ（子どもキャラリア）
- ・図書館、アトリエ、スタジオ
工房等特別教室の地域開放

学校×社会教育

隣接する南コミュニティセンターと連携し、生涯学習×学校教育が交差する学びと交流の拠点を形成。

例

- ・社会教育、探究学習の委員会
（ツバメ少年、仏女 etc..）

学校×防災・SDGs

ZEB対応により脱炭素と快適性を両立。災害時には日常的に親しまれた学校が避難所・物資拠点として機能。

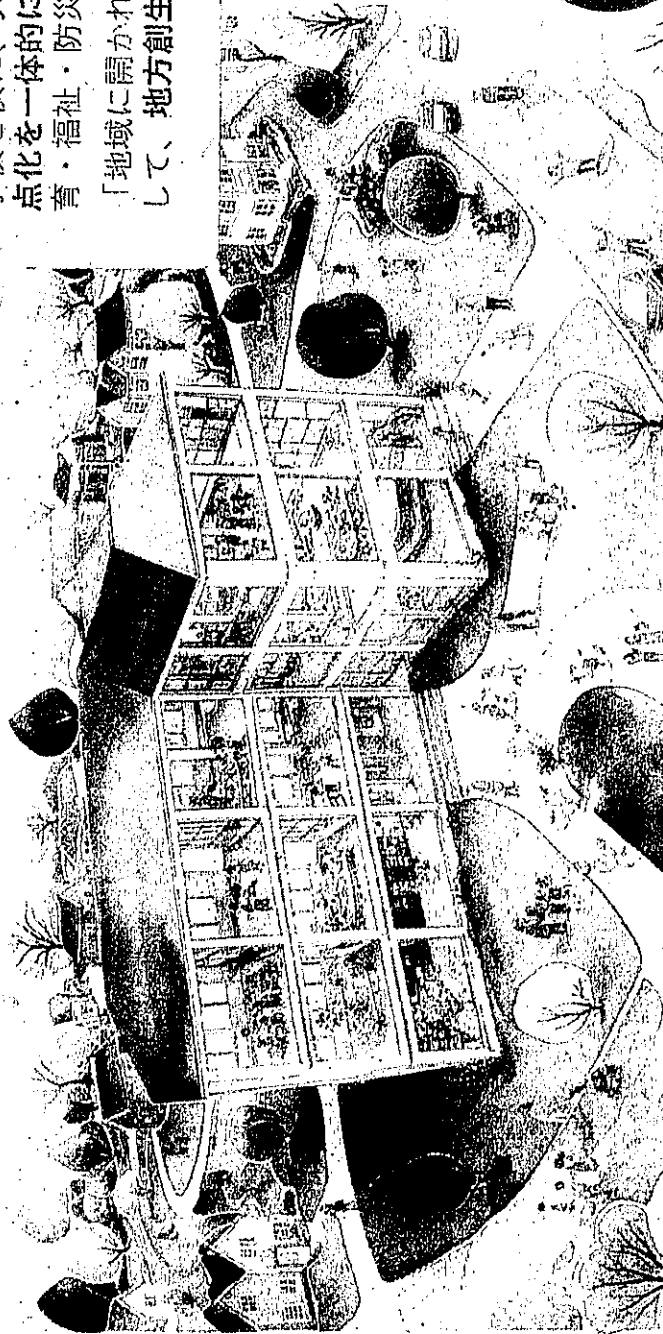
日常と非常時の双方に備えた、未来型の地域セーフティネットに。

例

- ・地域防災拠点としての定期訓練
（PTA・自治会とも連携）
- ・子ども防災リーダー育成プログラム

4. この学校から、まちが動き出す

本市にとって過去最大規模の学校建設プロジェクト



地方創生の起点としての学校づくり・全国モデルケースへ

学校を核に、共生・多世代交流・防災・脱炭素・学びの拠点化を一体的に構想。コミュニティ・スクールとして教育・福祉・防災・環境が交差する新たな公共空間を提示。「地域に開かれ、暮らしとつながる学校」の全国モデルとして、地方創生と共生型インフラの再構築を先導します。

公共施設としての学校
活性化

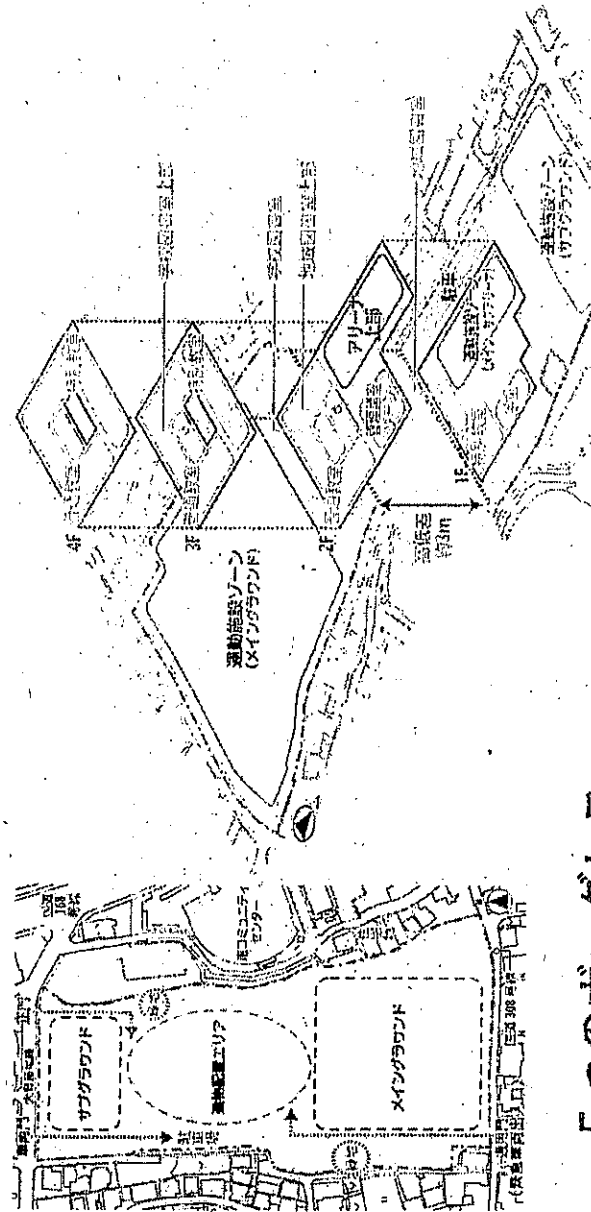
子育て世代の移住・転入増

インフラ・コミュニティの整備

教育・福祉・防災・脱炭素・多世代交流の政策目的を結ぶ未来型の学校へ

5. 施設整備の全体像とスケジュール

1～9年生まで 約500名が通う義務教育学校へ



5つのボーダレス

1. 通常級の子ども・特別支援学級の子どものボーダレス
2. 小学校/中学校・年齢のボーダレス
3. 教室・廊下のボーダレス
4. 学校・地域のボーダレス
5. 学校教育・社会教育のボーダレス

今後のスケジュール

令和10年度中の開校を目指す

令和7年度

基本設計・実施設計を取りまとめ、補助金交付申請等の手続きを進めます。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
設計 概要	基本設計・実施設計	実施設計			
建設 工事			校舎建設・サブグラウンド整備	校舎建設	
完成 予定			南小中学校の小学校・中学校を運営	南小中学校の小学校・中学校を運営	南小中学校の小学校・中学校を運営

【お願い】

- ①当初予算の確保
- ②生駒市にぜひ来てください
- ③モデル事業の依頼や意見交換をお願いします

(参考) 上中学校校舎の長寿命化改修

生駒市立上中学校

昭和57年開校（築44年）

令和7年度現在、生駒市北部地域の生徒633名が通う

〈老朽化の状況〉

校舎の老朽化が著しく、設備の更新時期を迎えています。特に耐震補強済みとはいえ老朽化した屋内運動場は、天井や外壁の劣化が進み安全面の懸念が出てきました。

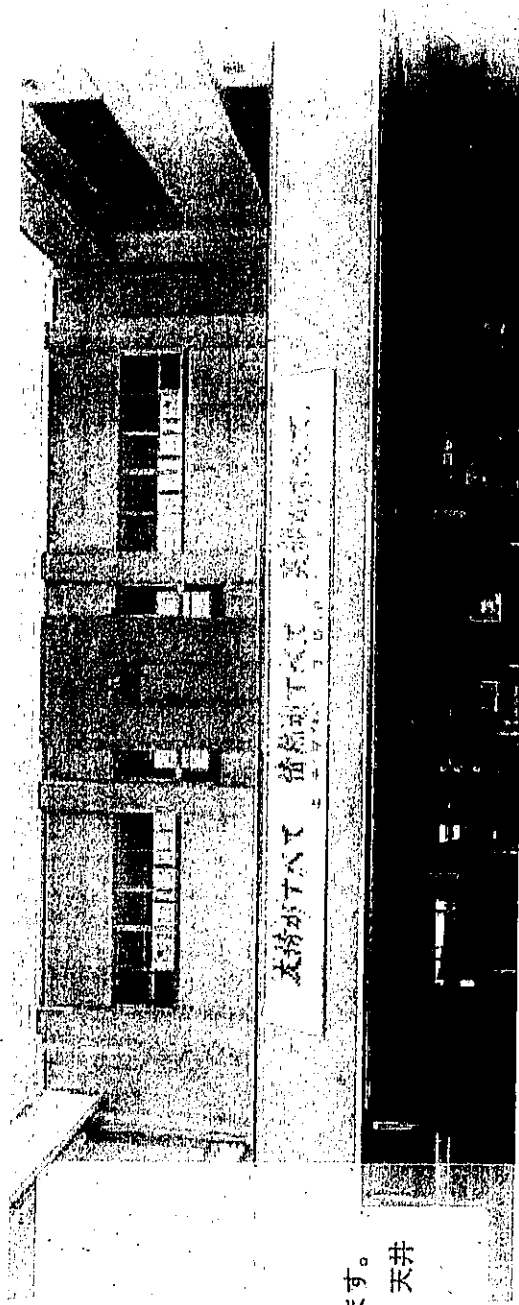
〈長寿命化改修の計画〉

令和6年度：実施設計

令和7～9年度：改修工事に着手

老朽部分の大規模改造や屋上防水・外壁補修、耐震性向上、老朽設備（給排水・空調・照明等）の更新など

工事期間中も教育活動を継続できるように、校舎の一部ずつ順次工事する工程を計画しています。



〈長寿命化改修の目的〉

学校施設の安全性・機能性を維持するための

包括的な改修

校舎寿命は今後40年以上延伸される見込みで、生徒たちに安全で快適な学習環境を提供し続けることが可能となります。

授業改善も並行して進め、今後の学習指導要領やICT教育にも対応できる環境を整えます。

老朽校舎の改修は緊急性が高く、生徒の安全確保の観点からも一刻も早い対応が必要です。

令和7年度予算での補助金内示・採択を早期にいただけるよう要望いたします。

政務活動費領収書台帳

[整理番号]

2

整理番号

[]

令和 7 年度

奈良県生駒市

けて下さい。

納入通知書兼領収書(A)

を記入して下さい。

納
入
者

いこま未来の会

様

書とともに提出していただきますので、

[]

発行日 令和 8年 1月 30日

会計 01 一般会計

付けしてください。

款 21

項 04

目 04

第 04

補助 98

細々節

金
額

1,600 円

ないようにしてください。

納入期限 令和 年 月 日

内
容

1月分コピー代 (フルカラー50円×32枚)

の空欄に「整理番号」を記入してください。

担当課 450500 議会事務局

10%対象 (税込)

1,600 円

10%の税額

145 円

上記の金額を納めて下さい。

生駒市長



[]

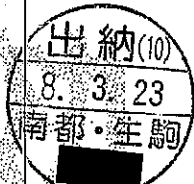
上記の金額を領収しました。

領 収 印

納付場所

生駒市指定金融機関

生駒市収納代理金融機関



T1000020292095

(金融機関→納入者)